

平成 28 年度行財政改革の取組成果とその検証について

市では、第 4 次東村山市行財政改革大綱第 3 次実行プログラム（平成 28 年度～30 年度）をはじめとする、行財政改革の取り組みを進めています。

平成 28 年度の行財政改革の取り組みによって生まれた行革効果額[※]及び第 4 次東村山市行財政改革大綱「後期基本方針 6 行政活動の成果の検証と改善」に掲げた指標による実績値がまとまりましたので報告します。

※行革効果額…行財政改革に取り組んだ結果、平成 28 年度決算及び平成 29 年度予算に歳入増、歳出減として生み出された効果を金額に換算したものであり、予算・決算額と必ずしも一致するものではありません。

1 平成 28 年度行革効果額

(1) 効果額及び内訳

平成 28 年度行革効果額は約 6.8 億円となりました。内訳は次のとおりです。

| | |
|----------|-------------------------------------|
| 約 6.8 億円 | 歳入効果額 約 4.4 億円（決算 4.2 億円、予算 0.2 億円） |
| | 歳出効果額 約 2.4 億円（決算 1.4 億円、予算 1.0 億円） |
| | 約 6.8 億円（決算 5.6 億円、予算 1.2 億円） |

(2) 平成 28 年度行革効果額集計表

限られた資産を効率的・効果的に活用し、財源の確保を進める等の行財政改革の取り組みを行いました。平成 28 年度行革効果額の取組内容別の集計は次のとおりです。

<取組内容別効果額>

歳入効果額

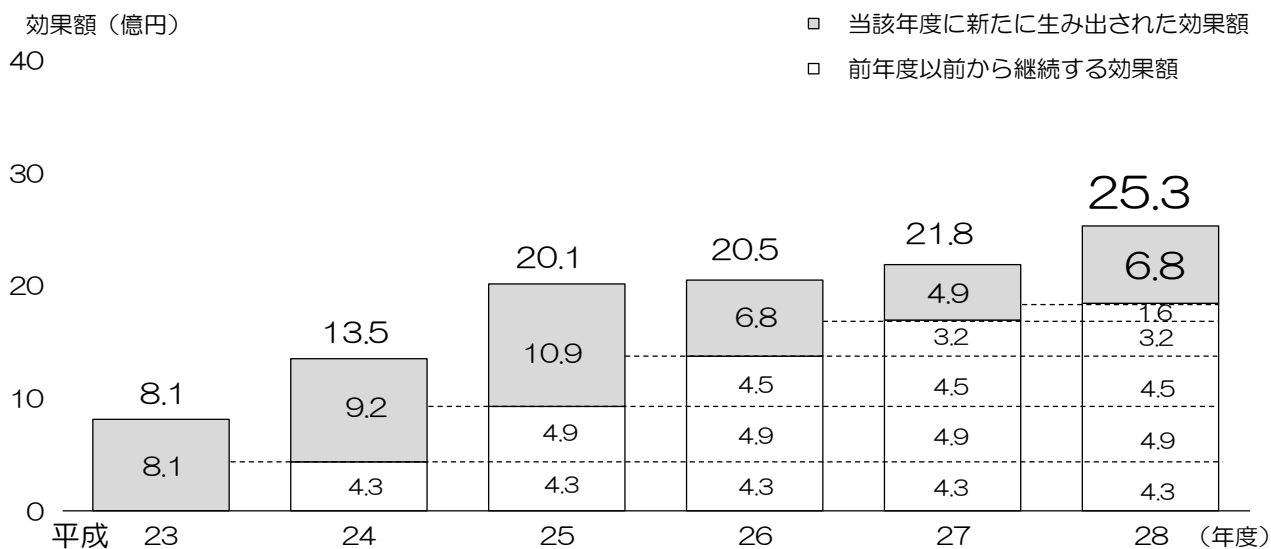
| 取組内容 | 合計 (千円) |
|-------------------------------------|----------------|
| 収納率・徴収率の向上 | |
| 市税・国民健康保険税の収納率・徴収率の向上 | 32,846千円 等 |
| 使用料・手数料等の見直し | |
| 国民健康保険税の見直しによる国民健康保険事業特別会計の健全化 | 192,156千円 |
| 下水道使用料の見直しによる下水道事業特別会計の健全化 | 47,759千円 |
| 利用者負担（保育料）の適正化 | 18,539千円 |
| 交付金・補助金の確保 | |
| 国民健康保険事業健全運営化の取り組みによる交付金の確保 | 113,585 |
| 市有財産の売却 | |
| 廃止した道路敷地及び水路敷地7件の売払い | 8,899千円 |
| ごみ集積所跡地17件の売払い | 3,013千円 |
| その他の収入確保 | |
| 庁舎内に広告付き案内板を設置 | 204千円 |
| がんばれ東村山（ふるさと納税）寄附制度の活用による寄附額増 | 4,028千円 |
| 廃棄予定の放置自転車717台・公用車2台の売払い | 1,608千円 |
| 幼児相談室、教育相談室の一元化による運営形態の見直しによる補助金の確保 | 13,032千円 等 |
| 歳入効果額 合計 | 438,208 |

歳出効果額

| 取組内容 | 合計 (千円) |
|--|----------------|
| 業務内容の見直し | |
| 土地開発公社の土地買戻しによる利子等助成金の減 | 783千円 |
| 生活困窮者及び生活保護被保護者への就労・生活相談の充実による早期の経済的自立支援 | 10,084千円 |
| 資産調査業務による生活保護受給費の適正化 | 6,564千円 |
| 防犯街路灯・街路灯の一括LED化（リース方式）での光熱費等の削減 | 11,292千円 等 |
| 歳出効果額 合計 | 247,379 |

(3) 第4次東村山市行財政改革大綱期間における行革効果額の推移

前年度以前から継続する効果額*を含んだ平成28年度の行革効果額は約25.3億円です。



※ 前年度以前から継続する効果額…各年度で新たに生み出された効果額のうち、経常的な事業の見直し等による効果は翌年度以降についても影響するため、「継続する効果額」としています。



2 第4次東村山市行財政改革大綱「後期基本方針6 行政活動の成果の検証と改善」に掲げた指標の平成28年度実績値

第4次東村山市行財政改革大綱 後期基本方針6に、行財政改革の取組成果を測る指標としてNo.1～6までの指標を設定しています。平成28年度の実績値と概要は次のとおりです。

| 指標No. | 指標 | 基準値 (平成26年度) | 平成28年度実績値 | 平成30年度までの 到達目標値 |
|-------|---------------------------|-----------------|--------------|--------------------|
| No.1 | 実質的な財政収支 [※] | | 9千3百万円の赤字 | 黒字基調の維持 |
| No.2 | 経常収支比率 | 91.9% | 93.8% | 90%以下 |
| No.3 | 公債費比率 | 8.0% | 8.5% | 10%以下の維持 |
| No.4 | 財政調整基金残高の 標準財政規模に対する比率 | 10.8% | 13.0% | 10%以上の維持 |
| No.5 | 地方債残高 [※] | 374億円 | 平成26年度比40億円減 | 平成26年度比45億円減 |
| No.6 | 行革効果額 | | 約6.8億円 | 3か年合計6億円以上 |

※ 実質的な財政収支…以下の算式により求められる収支。

＜算式＞実質単年度収支 + (特定目的基金積立額-取崩額) + 決算剰余金からの基金積立額

▲10億3千万円 + (4億1千万円-4億7千万円) + 10億円 = ▲0.9億円

(9千3百万円の赤字)

※ 地方債残高…市の借金の残高(元金のみ)。一般会計のうち臨時財政対策債、減収補てん債などを除き、下水道事業特別会計の下水道事業債を含む。

NO.1 実質的な財政収支 9千3百万円の赤字について

「3 実質的な財政収支と行革効果額」参照。

NO.2 経常収支比率 93.8%について

経常収支比率は、平成26年度と比較すると1.9ポイント上昇し93.8%になりました。歳入では臨時財政対策債などが減となったものの、税率改定の影響により地方消費税交付金が大きく増となったため、経常一般財源等総体としては増となりましたが、歳出で子ども子育て新制度への移行による補助費や、後期高齢者医療特別会計への繰出金などで経常経費充当一般財源等が歳入の伸びを上回る結果となりました。

NO.3 公債費比率 8.5%について

公債費比率は、平成26年度と比較すると0.5ポイント上昇し8.5%となりました。標準財政規模、公債費共に増となっていますが、教育施設改修などに係る公債費の伸率の方が大きいため、総体として増となりました。

NO.4 財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率 13.0%について

財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率は、平成26年度と比較すると2.2ポイン

ト上昇し、13.0%となりました。予算編成において財政調整基金を活用しつつ、決算剰余金からの積立にも留意した行財政運営により、財政調整基金残高が710,976千円増の3,722,556千円となりました。

NO.5 地方債残高 平成26年度比40億円減について

地方債残高は平成26年度と比較すると一般会計で16億円、下水道会計で24億円、合計で40億円減少し334億円となりました。両会計合計で80億円の償還を行う一方、新規発行は40億円に抑え、地方債残高の圧縮に努めています。

NO.6 行革効果額 約6.8億円について

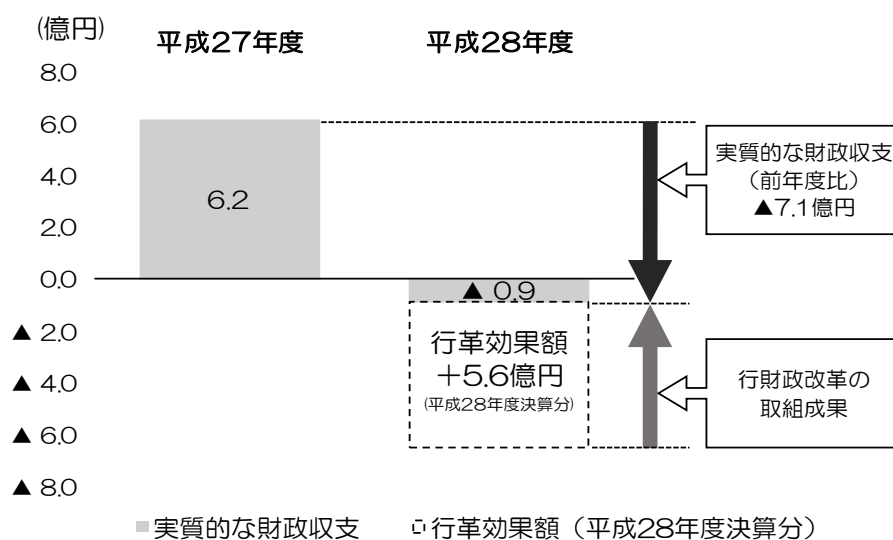
「1 平成28年度行革効果額」及び「3 実質的な財政収支と行革効果額」参照。

3 実質的な財政収支と行革効果額

実質的な財政収支と行革効果額の関係は次のグラフのとおりです。仮に行財政改革の取り組みがなければ、実質的な財政収支はかなり悪化していたと考えられます。

実質的な財政収支は平成27年度と比較して約7.1億円の減となる約0.9億円の赤字となりました。歳出では公債費や特別会計への繰出金の負担の増加がありましたが、歳入における税連動交付金等の依存財源の大幅な減収が主な要因です。

このように、当市は自主財源以外の財源の影響を大きく受けやすい財政構造となっていますが、行革効果額約5.6億円（平成28年度決算効果額）が生み出されたことによって、実質的な財政収支は押し上げられていると言えます。



これからも市では後期基本方針の具体的な取り組みである第3次実行プログラム（平成28年度～30年度）の取り組みを始めとした行財政改革の取り組みを推進していきます。